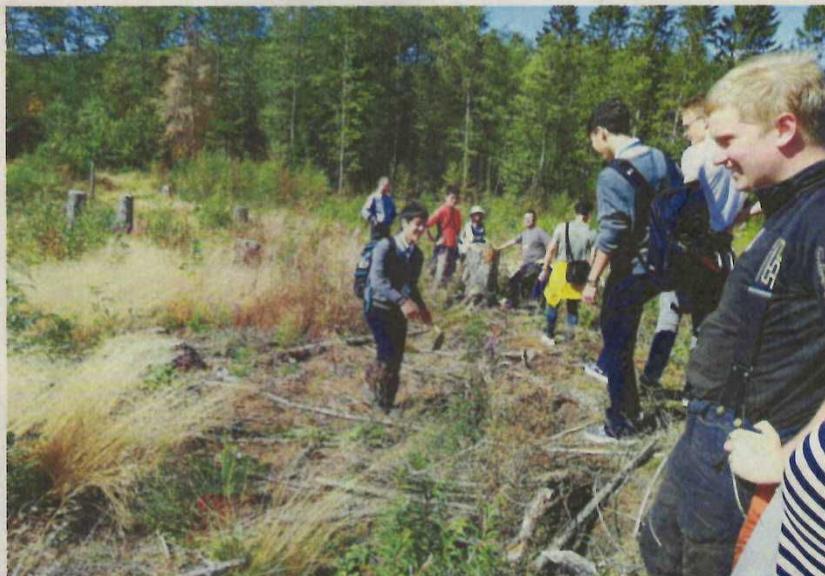


能勢で発電 高校生の熱意



視察で訪れたドイツで、植林活動に参加する生徒ら（2019年9月、ドイツのブリロン市）＝豊中高能勢分校提供

過疎の町を再生エネルギーで元気にしたい。能勢町の府立豊中高能勢分校の生徒たちの思いと活動は、町を動かし、新電力会社の誕生につながった。その取り組みは高く評価され、昨年12月、環境省などが主催する「全国ユース環境活動発表大会」近畿地方大会で最優秀賞に選ばれた。生徒たちは「高校生でも、行政や地域を巻き込んでアイデアを実現できる」と自信を深めている。

（大森篤志）

府北端に位置する能勢町の人口

は同月で約9700人と、ピークの2000年の約1万4000人から減少が続く。国立社会保障人問題研究所の推計では40年に約5000人に減る見込みで、「消滅可能性都市」の一つに挙げられ

ている。

およそ3年前、町の将来に危機感を抱く当時1年生の中植航太さん（18）は、校内で行われた在ドイツ大使館職員の講義に、pins日本大使館職員の講義に、pins

ときだ。

環境先進国のドイツでは、自治

町に新電力 設立後押し

学校近くの森林で所有者に保全の状況を聞いたり、新電力に取り組む静岡県掛川市の幹部を講師に招いたりして、知識を深めた。19年秋には生徒4人が上森一成町長らとドイツに渡り、木材チップを燃やした熱を街の施設に供給するシステムを視察した。

電気「地産地消」各地で

日本における電力小売りの自由化は、料金引き下げなどを目的に2000年から段階的に進んだ。既存の大手が独占していた電気の販売に、新電力会社が参入し始め、20

16年4月に全面自由化が実現。資源エネルギー庁によると、大手を含む小売電気事業者は昨年12月時点で、全国で約700に上る。

電力の自由化は、料金の競

争だけでなく、発電を通じたまちづくりにも道を開いた。自治体が出資する新電力会社が、太陽光をはじめ、地域の地形や気候に合った方法で発電。住民らに電力を供給する、電気の「地産地消」の取り組みが各地で行われてい



「地域魅力化クラブ」で町の活性化について考える生徒ら（豊中高能勢分校）

豊中高分校 ドイツへ再生工ネ視察

内のキャンプ場に太陽光パネルを設置し、家庭への供給も目指す方針だ。

体出資の公社が電気やガスを供給し、収益を住民サービスに充てる事業が行われ、地域の雇用や経済に重要な役割を担う、と教わった。約20町は面積のおよそ8割を森林が占める。「森は町の資源。木を発電に活用できないか」。木を燃やしてできる蒸気でタービンを回すバイオマス発電を目指すと考えた。

全国ユース環境活動発表大会は、活動をまとめた約10分の動画を提出。主体性や行動力、発信力を高く評価された。今月上旬には

全国大会での審査結果が発表される。内田千秋教頭は「クラブから将来に能勢で活躍する人材が育つてほしい」と期待し、同社の榎原友樹社長（43）も「生徒たちは発想が豊か。一緒に社会を動かしたい」と話している。